

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している」としました。前回よりも幾分判断を引き下げた格好です。一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が継続していることが下方修正の主因です。しかしながら、個人消費や設備投資といった国内需要は全体として引き続きしっかりしており、関西経済全体の緩やかな持ち直し基調を支えている姿に変化はありません。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、生産は、一部自動車メーカーの操業停止の影響などから弱い動きとなっています。もっとも、その要因を除けば、基調としては横ばい圏内を維持していると判断しています。品目別にみると、北米向け生産用機械が堅調を継続しているほか、汎用・業務用機械も高水準の受注残等を背景に底堅く推移しています。他方、電子部品・デバイスや化学製品は、中国経済減速の影響などから引き続き低調です。なお、一部メーカーの操業停止の影響から、輸送機械が年初から大きく減少していますが、足もとでは徐々に操業を再開する動きもみられていますので、この先生産の減少幅は少しずつ縮小していくものとみています。

第二に、設備投資や個人消費といった内需は引き続きしっかりしています。設備投資については、昨日公表した3月短観でも企業の設備投資スタンスが堅調であることが確認できました。企業の設備投資計画は、2023年度、2024年度とも、前年を上回る強めの数字となっています。将来の成長を見据えた能力増強投資や研究開発投資、生産性向上を企図した省力化投資やDX投資、カーボンニュートラル対応などに、多くの企業が前向きに取り組んでいます。また、個人消費も底堅く推移しています。一部メーカーの出荷停止の影響から自動車販売が減少していますが、百貨店販売は、高額品や化粧品、春物衣料品などが引き続き堅調であるほか、イベント消費も好調で、増加を続けています。インバウンド客による免税売上も引き続き増加しています。サービス消費は、外食が、来店客数の改善が続く中で引き続き緩やかに増加しています。旅行取扱額は、全体としては持ち直し基調を維持しています。

第三に、雇用者所得は、経済活動の持ち直しが続く中、緩やかに増加しています。今年の春季労使交渉における賃金の妥結状況についても、大阪府の一次集計は+5.6%と、比較可能な1993年以来で最大の伸びとなっています。企業業績が高水準を維持する中で、労働需給の引き締めや昨今の物価上昇などを背景として、これまでのところは、比較的しっかりと賃上げの動きがみられています。もちろん、現時点では大企業中心の集計となっている点には留意が必要ですが、今後より多くの企業にもこうした前向きな動きが広がっていき、この先の関西経済を下支えしてくれることを期待しています。